

## 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の変更案 新旧対照表

変更後	現 行																								
<table border="1" data-bbox="770 236 1070 451"> <tr><td>策定年月</td><td>平成18年8月</td></tr> <tr><td>変更年月</td><td>平成21年7月</td></tr> <tr><td>変更年月</td><td>平成22年6月</td></tr> <tr><td>変更年月</td><td>平成26年9月</td></tr> <tr><td>変更年月</td><td>令和3年10月</td></tr> <tr><td><u>変更年月</u></td><td><u>令和5年 月</u></td></tr> </table> <p data-bbox="159 496 600 517">農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想</p> <p data-bbox="159 563 300 584"><u>令和5年 月</u></p> <p data-bbox="159 598 224 619">新潟市</p> <p data-bbox="600 703 656 724">目 次</p> <p data-bbox="141 770 557 791">第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標</p> <p data-bbox="141 837 1106 895">第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標</p> <p data-bbox="163 906 636 963"> <u>1 農業経営の指標</u>  <u>2 経営管理の方法、農業従事の態様等に関する指標</u> </p> <p data-bbox="141 1010 1106 1067">第2の2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標</p> <p data-bbox="141 1114 934 1236"> <u>第3 第2及び第2の2に掲げる事項のほか、農業を担う者の確保及び育成に関する事項</u>  <u>1 農業を担う者の確保及び育成の考え方</u>  <u>2 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の育成及び確保の促進に関する事項</u>  <u>3 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成に関する事項</u> </p> <p data-bbox="141 1283 1106 1340"><u>第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の<u>効率的かつ総合的な利用</u>に関する事項</u></p> <p data-bbox="163 1351 676 1409"> 1 農用地の利用状況及び営農活動の実態と今後の見通し  2 農用地利用集積等将来の農用地利用のビジョン </p>	策定年月	平成18年8月	変更年月	平成21年7月	変更年月	平成22年6月	変更年月	平成26年9月	変更年月	令和3年10月	<u>変更年月</u>	<u>令和5年 月</u>	<table border="1" data-bbox="1756 236 2056 451"> <tr><td>策定年月</td><td>平成18年8月</td></tr> <tr><td>変更年月</td><td>平成21年7月</td></tr> <tr><td>変更年月</td><td>平成22年6月</td></tr> <tr><td>変更年月</td><td>平成26年9月</td></tr> <tr><td>変更年月</td><td>令和3年10月</td></tr> <tr><td><u>(追加)</u></td><td><u>(追加)</u></td></tr> </table> <p data-bbox="1144 496 1585 517">農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想</p> <p data-bbox="1144 563 1285 584"><u>令和3年10月</u></p> <p data-bbox="1144 598 1209 619">新潟市</p> <p data-bbox="1585 703 1641 724">目 次</p> <p data-bbox="1126 770 1543 791">第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標</p> <p data-bbox="1126 837 2092 895">第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標</p> <p data-bbox="1149 906 1227 927"><u>(追加)</u></p> <p data-bbox="1126 1010 2092 1067">第2の2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標</p> <p data-bbox="1149 1114 1227 1134"><u>(追加)</u></p> <p data-bbox="1149 1181 1339 1201"><u>(第5の4より移動)</u></p> <p data-bbox="1149 1216 1339 1236"><u>(第5の5より移動)</u></p> <p data-bbox="1126 1283 2092 1340"><u>第3 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の<u>利用関係の改善</u>に関する事項</u></p> <p data-bbox="1149 1351 1662 1409"> 1 農用地の利用状況及び営農活動の実態と今後の見通し  2 農用地利用集積等将来の農用地利用のビジョン </p>	策定年月	平成18年8月	変更年月	平成21年7月	変更年月	平成22年6月	変更年月	平成26年9月	変更年月	令和3年10月	<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>
策定年月	平成18年8月																								
変更年月	平成21年7月																								
変更年月	平成22年6月																								
変更年月	平成26年9月																								
変更年月	令和3年10月																								
<u>変更年月</u>	<u>令和5年 月</u>																								
策定年月	平成18年8月																								
変更年月	平成21年7月																								
変更年月	平成22年6月																								
変更年月	平成26年9月																								
変更年月	令和3年10月																								
<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>																								

## 第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

### 1 地域計画推進事業に関する事項

### 2 利用権設定等促進事業に関する事項

### 3 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

### 4 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項等

(第3の2へ移動)

(第3の3へ移動)

### 5 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

## 第6 その他

### 第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

#### 1 現在の新潟市は、平成17年に新潟市、新津市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、巻町、岩室村、西川町、味方村、潟東村、月潟村、中之口村が合併し人口約81万人となり、平成19年に政令指定都市となった。

本市は、新潟県の中央に広がる新潟平野に位置し、農地はその多くが平坦な低湿地に広がっている。農業生産では米を中心に、野菜や果物、花き花木、畜産等、多種多様な農産物が生産されている。

#### 2 本市の農業構造は、令和2年の農家戸数では9,675戸、農家率は約2.8%となっている。5年前に比べると農家戸数は1,578戸減少し、農家率は0.6%減少した。また、個人経営体の基幹的農業就業者10,379人のうち65才以上の高齢者は7,042人で、67.8%を占めている。5年前に比べ8.5%増加しており、高齢化が進んでいる。

一方、砂丘地においては、農業就業人口の高齢化及び減少に伴って、農業後継者に継承されない又は担い手に集積されず、一部遊休化した農地が存在する。これらを放置すれば担い手に対する利用集積が遅れるばかりでなく、周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすおそれがある。

#### 3 本市は、このような地域の農業構造の現状、及びその見通しの下に農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来(概ね10年後)の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することとする。

具体的な経営の指標は、本市において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が地域における他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり400万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり原則1,800時間～2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。

## 第4 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

(追加)

### 1 利用権設定等促進事業に関する事項

### 2 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

(追加)

### 3 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項

### 4 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成に関する事項

### 5 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

## 第5 その他

### 第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

#### 1 新・新潟市は、平成17年に新潟市、新津市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、巻町、岩室村、西川町、味方村、潟東村、月潟村、中之口村が合併し現在に至る。

本市は、新潟県の中央に広がる新潟平野に位置し、農地はその多くが平坦な低湿地に広がっている。農業生産では米を中心に、野菜や果物、花き花木、畜産等、多種多様な農産物が生産されている。

#### 2 新潟市の農業構造は、令和2年の農家戸数では9,675戸、農家率は約2.8%となっている。5年前に比べると農家戸数は1,578戸減少し、農家率は0.6%減少した。また、個人経営体の基幹的農業就業者10,379人のうち65才以上の高齢者は7,042人で、67.8%を占めている。5年前に比べ8.5%増加しており、高齢化が進んでいる。

一方、砂丘地においては、農業就業人口の高齢化及び減少に伴って、農業後継者に継承されない又は担い手に集積されず、一部遊休化した農地が存在する。これらを放置すれば担い手に対する利用集積が遅れるばかりでなく、周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすおそれがある。

#### 3 新潟市は、このような地域の農業構造の現状、及びその見通しの下に農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来(概ね10年後)の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することとする。

具体的な経営の指標は、新潟市において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が地域における他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得(主たる農業従事者1人当たり400万円程度)、年間労働時間(主たる農業従事者1人当たり原則1,800時間～2,000時間程度)の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。

4 **本市**は、将来の本市農業を担う若い農業経営者の意向、その他の農業経営に関する基本的条件を考慮して、農業者又は農業に係る団体が地域の農業の振興を図るためにする自主的な努力を助長することを旨として、意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すに当たってこれを支援する農業経営基盤強化促進事業や農地中間管理事業を総合的に実施する。

まず、**本市**は、新潟市農業協同組合、新潟かがやき農業協同組合（以下「農業協同組合」という。）、新潟市農業委員会（以下「農業委員会」という。）、新潟北土地改良区、阿賀野川土地改良区、豊浦郷土地改良区、亀田郷土地改良区、新津郷土地改良区、早出川土地改良区、白根郷土地改良区、西蒲原土地改良区、角田山ろく土地改良区（以下「土地改良区」という。）、新潟県農業共済組合、農業普及指導センター、公益社団法人新潟市南区農業振興公社が十分な相互の連携の下で濃密な指導を行うため、新潟市北区農業再生協議会、新潟市亀田郷農業再生協議会、新潟市秋葉区農業再生協議会、新潟市南区農業再生協議会、新潟市西区農業再生協議会、西蒲区農業再生協議会（以下「農業再生協議会」という。）を設置し、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするため地域計画による話し合い等を促進する。

さらに、望ましい経営体を目指す農業者や、その集団及びこれら周辺農家に対して営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性を持って自らの地域の農業将来方向について選択判断を行うこと等により、農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。

次に、農業経営の改善による望ましい経営の育成を図るため、農業委員等による掘り起こし活動を強化し、担い手への農地集積を促進するとともに、利用権設定と併せて農作業受委託を促進する。

また、地域計画により地域の合意形成を図りながら、担い手への農地集積及び農地の団地化を進め、効率的な土地利用を図ることとし、これらの活動については、農業委員会や農業協同組合、土地改良区等の関係機関と連携・調整を図りつつ実施する。

特に、遊休農地については、今後遊休農地となるおそれがある農地を含め、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「法」という。）第12条第1項の規定による農業経営改善計画の認定を受けた農業者又は組織経営体（以下「認定農業者」という。）等への利用集積を図る等、積極的に遊休農地の発生防止及び解消に努める。

水田農業等土地利用型農業が主である集落で、効率的かつ安定的な農業経営の育成及びこれらの経営への農用地の利用集積が遅れている集落の全てにおいて、地域計画による地域での話し合いと合意形成を促進する。

また、地域での話し合いを進めるに当たっては、認定農業者の経営改善に資するよう地域の構成員間の役割分担を明確化しつつ、認定農業者の育成、集落営農の組織化・法人化等地域の实情に即した経営体の育成、及び農用地の利用集積の方向性を具体的に示すこととする。

特に、認定農業者等担い手の不足が見込まれる地域においては、特定農業法人制度及び特定農業団体制度の普及啓発に努め、集落を単位とした集落営農の組織化・法人化を促進するため、農用地利用改善団体を設立するとともに、特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組みよう指導、助言を行う。

また、併せて集約的な経営展開を助長するため、農業普及指導センターの指導の下に、既存施設園芸の作型、品種の改善による高収益化や新規作目の導入を推進する。

生産組織は、効率的な生産単位を形成する上で重要なものであると同時に、農地所有適格法人等への経営発展母体としても期待される。そのため、オペレーターの育成、受委託の促進等により、地域及び営農の実態に応じた生産組織を育成するとともに、その経営の効率化を図り、体制が整ったものについては法人形態への誘導を図る。

特に、担い手不足が深刻な地域においては、農地の一体的管理を行う主体として当面集落を単位とした

4 **新潟市**は、将来の本市農業を担う若い農業経営者の意向、その他の農業経営に関する基本的条件を考慮して、農業者又は農業に係る団体が地域の農業の振興を図るためにする自主的な努力を助長することを旨として、意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すに当たってこれを支援する農業経営基盤強化促進事業や農地中間管理事業を総合的に実施する。

まず、**新潟市**は、新潟市農業協同組合、新潟さつき農業協同組合、新潟みらい農業協同組合、越後中央農業協同組合（以下「農業協同組合」という。）、北区農業委員会、中央農業委員会、秋葉区農業委員会、南区農業委員会、西区農業委員会、西蒲区農業委員会（以下「農業委員会」という。）、新潟北土地改良区、亀田郷土地改良区、新津郷土地改良区、白根郷土地改良区、西蒲原土地改良区（以下「土地改良区」という。）、新潟県農業共済組合、農業普及指導センター、公益社団法人新潟市南区農業振興公社が十分な相互の連携の下で濃密な指導を行うため、新潟市北区農業再生協議会、新潟市東区・中央区農業再生協議会、新潟市江南区農業再生協議会、新潟市秋葉区農業再生協議会、新潟市南区農業再生協議会、新潟市西区農業再生協議会、西蒲区農業再生協議会（以下「農業再生協議会」という。）を設置し、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするため人・農地プランによる話し合い等を促進する。

さらに、望ましい経営体を目指す農業者や、その集団及びこれら周辺農家に対して上記の農業再生協議会が主体となって営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性を持って自らの地域の農業将来方向について選択判断を行うこと等により、農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。

次に、農業経営の改善による望ましい経営の育成を図るため、農業委員等による掘り起こし活動を強化し、担い手への農地集積を促進するとともに、利用権設定と併せて農作業受委託を促進する。

また、人・農地プランにより地域の合意形成を図りながら、担い手への農地集積及び農地の団地化を進め、効率的な土地利用を図ることとし、これらの活動については、農業委員会や農業協同組合、土地改良区等の関係機関と連携・調整を図りつつ実施する。

特に、遊休農地については、今後遊休農地となるおそれがある農地を含め、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「法」という。）第12条第1項の規定による農業経営改善計画の認定を受けた農業者又は組織経営体（以下「認定農業者」という。）等への利用集積を図る等、積極的に遊休農地の発生防止及び解消に努める。

水田農業等土地利用型農業が主である集落で、効率的かつ安定的な農業経営の育成及びこれらの経営への農用地の利用集積が遅れている集落の全てにおいて、人・農地プランによる地域での話し合いと合意形成を促進する。

また、地域での話し合いを進めるに当たっては、認定農業者の経営改善に資するよう地域の構成員間の役割分担を明確化しつつ、認定農業者の育成、集落営農の組織化・法人化等地域の实情に即した経営体の育成、及び農用地の利用集積の方向性を具体的に示すこととする。

特に、認定農業者等担い手の不足が見込まれる地域においては、特定農業法人制度及び特定農業団体制度の普及啓発に努め、集落を単位とした集落営農の組織化・法人化を促進するため、農用地利用改善団体を設立するとともに、特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組みよう指導、助言を行う。

また、併せて集約的な経営展開を助長するため、農業普及指導センターの指導の下に、既存施設園芸の作型、品種の改善による高収益化や新規作目の導入を推進する。

生産組織は、効率的な生産単位を形成する上で重要なものであると同時に、農地所有適格法人等への経営発展母体としても期待される。そのため、オペレーターの育成、受委託の促進等により、地域及び営農の実態に応じた生産組織を育成するとともに、その経営の効率化を図り、体制が整ったものについては法

生産組織の育成を図り、当該組織の協業化・法人化を進めて特定農業法人又は特定農業団体の設立を図る。

さらに、市内の農業生産の重要な担い手である女性農業者については、農業経営改善計画の共同申請の推進や、集落営農の組織化・法人化に当たっての話し合いの場に参加を呼びかける等、女性農業者の積極的な地域農業への参加・協力を促進する。

なお、効率的かつ安定的な農業経営と小規模な兼業農家、生きがい農業を行う高齢農家、土地持ち非農家等との間で補助労働力の提供等による役割分担を明確化しつつ、地域資源の維持管理、農村コミュニティの維持が図られ、地域全体としての発展に結びつくよう、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者のみならず、その他サラリーマン農家等にも本法その他の諸施策に基づく農業経営基盤の強化及び農業構造の再編の意義について、理解と協力を求めていくこととする。

特に法第 12 条の農業経営改善計画の認定制度及び法第 14 条の 4 の青年等就農計画の認定制度については、本制度を望ましい経営の育成施策の中心に位置づけ、農地中間管理事業の活用による認定農業者及び認定新規就農者（以下「認定農業者等」という。）への集積はもちろんのこと、その他の支援措置についても認定農業者等に集中的かつ重点的に実施されるよう努めることとし、**本市**が主体となって、関係機関、関係団体にも協力を求めつつ制度の積極的活用を図るものとする。

- 5 **本市**は、認定農業者等又は今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善の方策の提示等の重点的指導、研修会の開催等を農業普及指導センターの協力を受け行う。

特に、大規模経営をめざす経営体においては、適切な資金計画の下に投資を行っていくため、農業協同組合の融資担当者等に係る研修、濃密な指導を実施する。

また、稲作単一からの脱却を図ろうとする地区においては、新規の集約的作目導入を図るため、農業再生協議会の下に、市場関係者等の参画を得つつ、マーケティング面からの検討を行い、産地化をねらいとした戦略的振興作物を選定した上で、その栽培に関する濃密指導を行い、水稲と組み合わせでの複合経営としての発展に結びつけるよう努める。

なお、農業経営改善計画の期間を了する認定農業者に対しては、その経営のさらなる向上に資するため、当該計画の実践計画の点検と新たな計画の作成の指導等を重点的に行う。

- 6 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成に関する目標

(1) 新規就農の現状

**本市**の令和 2 年度の新規就農者は 74 人であり、過去 10 年間、増加傾向となっている。本市農業の維持・活性化を図っていくため、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要がある。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標

(1) に掲げる状況を踏まえ、**本市**は青年層に農業を職業として選択してもらえるよう、将来（農業経営開始から 5 年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成を図っていくものとする。

ア 確保・育成すべき人数の目標

新潟県農業経営基盤強化促進基本方針に掲げられた新たに農業経営を営もうとする青年等の確

人形態への誘導を図る。

特に、担い手不足が深刻な地域においては、農地の一体的管理を行う主体として当面集落を単位とした生産組織の育成を図り、当該組織の協業化・法人化を進めて特定農業法人又は特定農業団体の設立を図る。

さらに、市内の農業生産の重要な担い手である女性農業者については、農業経営改善計画の共同申請の推進や、集落営農の組織化・法人化に当たっての話し合いの場に参加を呼びかける等、女性農業者の積極的な地域農業への参加・協力を促進する。

なお、効率的かつ安定的な農業経営と小規模な兼業農家、生きがい農業を行う高齢農家、土地持ち非農家等との間で補助労働力の提供等による役割分担を明確化しつつ、地域資源の維持管理、農村コミュニティの維持が図られ、地域全体としての発展に結びつくよう、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者のみならず、その他サラリーマン農家等にも**本法**その他の諸施策に基づく農業経営基盤の強化及び農業構造の再編の意義について、理解と協力を求めていくこととする。

特に法第 12 条の農業経営改善計画の認定制度及び法第 14 条の 4 の青年等就農計画の認定制度については、本制度を望ましい経営の育成施策の中心に位置づけ、農地中間管理事業の活用による認定農業者及び認定新規就農者（以下「認定農業者等」という。）への集積はもちろんのこと、その他の支援措置についても認定農業者等に集中的かつ重点的に実施されるよう努めることとし、**新潟市**が主体となって、関係機関、関係団体にも協力を求めつつ制度の積極的活用を図るものとする。

- 5 **新潟市**は、農業再生協議会において、認定農業者等又は今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善の方策の提示等の重点的指導、研修会の開催等を農業普及指導センターの協力を受け行う。

特に、大規模経営をめざす経営体においては、適切な資金計画の下に投資を行っていくため、農業協同組合の融資担当者等に係る研修、濃密な指導を実施する。

また、稲作単一からの脱却を図ろうとする地区においては、新規の集約的作目導入を図るため、農業再生協議会の下に、市場関係者等の参画を得つつ、マーケティング面からの検討を行い、産地化をねらいとした戦略的振興作物を選定した上で、その栽培に関する濃密指導を行い、水稲と組み合わせでの複合経営としての発展に結びつけるよう努める。

なお、農業経営改善計画の期間を了する認定農業者に対しては、その経営のさらなる向上に資するため、当該計画の実践計画の点検と新たな計画の作成の指導等を重点的に行う。

- 6 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成に関する目標

(1) 新規就農の現状

**新潟市**の令和 2 年度の新規就農者は 74 人であり、過去 10 年間、増加傾向となっている。本市農業の維持・活性化を図っていくため、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要がある。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標

(1) に掲げる状況を踏まえ、**新潟市**は青年層に農業を職業として選択してもらえるよう、将来（農業経営開始から 5 年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成を図っていくものとする。

ア 確保・育成すべき人数の目標

新潟県農業経営基盤強化促進基本方針に掲げられた新たに農業経営を営もうとする青年等の確



保・育成目標を踏まえ、本市においては年間70人の確保を目標とする。また、現在の雇用就農の受け皿となる法人を年間10経営体増加させることを目標とする。

イ 新たに農業経営を営もうとする青年等の労働時間・農業所得に関する数値目標

本市及びその周辺市町村の他産業従事者や優良な農業経営の事例と均衡する年間総労働時間（主たる従事者1人あたり1,800～2,000時間程度）の水準を達成しつつ、農業経営開始から5年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得（3に示す効率的かつ安定的な農業経営の農業所得、すなわち主たる従事者1人あたりの年間農業所得400万円程度）を目標とする。

ただし、新規参入者、農家世帯員であって親から独立した経営を開始する者にあつては、経営開始時の経営リスクが大きいと、主たる従事者1人当たり年間所得の概ね5割を目標とする。

(3) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた本市の取組  
(略)

## 第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

第1に示した目標の達成に向けた効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に本市で展開している優良事例を踏まえつつ、本市における主要な営農類型を示すと次のとおりである。

### 1 農業経営の指標

[個別経営体]

(略)

[組織経営体]

(略)

### 2 経営管理の方法、農業従事の態様等に関する指標

区 分	内 容
経営管理の方法	<u>ア 経営体自ら農業経営改善計画を作成し、計画的な営農を実践</u> <u>イ 家計部門を明確に区分した上で、パソコン等を活用し、農業部門のみで合理的・経済的な経営管理を行い、複式簿記・青色申告を実施</u> <u>ウ 経営企画力の向上等により、経営管理の熟度を高め法人化へ移行</u> <u>エ 経営管理に関する専門家の活用や研修等への積極的な参加</u>
農業従事の態様	<u>ア 家族経営協定の締結による就業環境等の整備</u> <u>イ 給料制・休日制の導入、社会保険への加入など、雇用者等の福利厚生の上</u> <u>ウ 農業従事者の労働負担の軽減を図るため、地域の労働力調整システム（農業協同組合による労働力調整システムやヘルパー等）を活用</u> <u>エ 農作業環境、作業方法の改善</u>

第2の2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

保・育成目標を踏まえ、新潟市においては年間70人の確保を目標とする。また、現在の雇用就農の受け皿となる法人を年間10経営体増加させることを目標とする。

イ 新たに農業経営を営もうとする青年等の労働時間・農業所得に関する数値目標

新潟市及びその周辺町村の他産業従事者や優良な農業経営の事例と均衡する年間総労働時間（主たる従事者1人あたり1,800～2,000時間程度）の水準を達成しつつ、農業経営開始から5年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得（3に示す効率的かつ安定的な農業経営の農業所得、すなわち主たる従事者1人あたりの年間農業所得400万円程度）を目標とする。

ただし、新規参入者、農家世帯員であって親から独立した経営を開始する者にあつては、経営開始時の経営リスクが大きいと、主たる従事者1人当たり年間所得の概ね5割を目標とする。

(3) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた新潟市の取組  
(略)

## 第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

第1に示したような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に新潟市で展開している優良事例を踏まえつつ、本市における主要な営農類型を示すと次のとおりである。

### (追加)

[個別経営体]

(略)

[組織経営体]

(略)

### (追加)

第2の2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

1 新たに農業経営を営もうとする青年等が目指す経営目標は、将来の効率的かつ安定的な農業経営の発展、技術・経営能力に見合った経営規模、就農時の生活に要する所得水準等を勘案し、経営開始5年後の農業経営目標は概ね第2に定める農業経営の基本的指標の規模とする。

2 ただし、新規参入者、農家世帯員であって親から独立した経営を開始する者にあつては、経営開始時の経営リスクが大きいため、第2に定める農業経営の基本的指標に示す所得目標の概ね5割を確保できるような農業経営の規模を目標とする。

### 第3 第2及び第2の2に掲げる事項のほか、農業を担う者の確保及び育成を図るための事項

#### 1 農業を担う者の確保及び育成の考え方

本市の特色ある優れた品質の農畜産物を安定的に生産するとともに、魅力ある農村及び地域社会を維持し、本市農業が持続的に発展していくためには、生産性及び収益性が高く、効率的かつ安定的な経営を行う農業経営体を育成するとともに、新規就農者などの次世代を担う人材や、中小・家族経営などの多様な経営体を幅広く確保し育成していく必要がある。

このため、「第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標」の達成に向けて、認定農業者や認定新規就農者、集落営農等の地域農業の核となる担い手について、経営規模や家族・法人など経営形態の別に関わらず育成し、将来展望を持って経営を展開できるよう重点的に支援する。

また、次世代の農業を担う人材を確保するため、新たに就農（農業経営の開始又は農業法人へ就業）しようとする青年等について、市内の各地域で安心して就農し定着することが出来るよう、相談への対応や情報の提供、農業技術や経営方法等の研修の実施、地域等における受入から定着までのサポートなど、関係機関と連携して一貫した支援を行う。

さらに、中小・家族経営、兼業農家などの多様な経営体について、地域社会の維持の面でも担い手とともに重要な役割を果たしている実態を踏まえ、地域資源の適切な維持管理を図るための支援を実施するとともに、定年後に就農する者やマルチワークの一つとして農業を選択する者など多様な形で農業に関わる者についても、地域農業の活性化や地域社会の維持の面で重要な役割を果たすことが期待されることから、相談対応や情報提供、研修の実施等のサポートを行う。

#### 2 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事項

本市は、効率的かつ安定的な経営を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、人材育成方針を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るよう相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的な研修、女性が担い手としての能力を十分に発揮するための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進する。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、家族経営協定の締結に基づく給料制・休日制や高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

#### 3 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成に関する事業に関する事項

(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等が目指す経営目標は、将来の効率的かつ安定的な農業経営の発展、技術・経営能力に見合った経営規模、就農時の生活に要する所得水準等を勘案し、経営開始5年後の農業経営目標は概ね第2に定める農業経営の基本的指標の規模とする。

(2) ただし、新規参入者、農家世帯員であって親から独立した経営を開始する者にあつては、経営開始時の経営リスクが大きいため、第2に定める農業経営の基本的指標に示す所得目標の概ね5割を確保できるような農業経営の規模を目標とする。

### (追加)

#### (第4の3より移動)

#### (第4の4より移動)

第1の6(2)に掲げる目標を長期的かつ計画的に達成していくため、関係機関・団体との連携のもと、次の取組を重点的に推進する。

#### (1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取組

##### ア 受入環境の整備

農業経営・就農支援センターや農業普及指導センター、農業協同組合等と連携しながら、就農希望者に対し、市内での就農に向けた情報の提供を行う。

##### イ 中長期的な取組

児童・生徒・学生が農業に興味関心を持ち、農業が将来の進路の選択肢の一つとなるよう教育機関や教育委員会と連携しながら、各段階の取組を実施する。具体的には、アグリパーク等の施設を活用し、生産者との交流の場を設けたり、農業体験ができる仕組みをつくることで、農業に関する知見を広められるようにする。

#### (2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取組

##### ア 農業者に関する情報の共有と一貫した指導支援

本市が主体となって新潟県農業大学校や農業普及指導センター、農業委員、指導農業士、農業協同組合等と連携・協力して研修や営農指導の時期・内容等の就農前後のフォローアップの状況を共有し、当該青年等の営農状況を把握しながら、支援を効率的かつ適切に行う。

##### イ 就農初期段階の地域全体でのサポート

新規就農者が地域内で孤立することのないよう、6区に分かれたサポート体制で、関係機関と共に地域に寄り添い、相談から就農定着まできめ細やかに支援するとともに、必要に応じて、地域計画の作成・見直しの話し合いの場への参加や地域計画の修正等の措置を講じることで、地域農業の担い手として当該者を育成する体制を強化する。

##### ウ 経営力の向上に向けた支援

農業普及指導センターによる4Hクラブや、青年新規就農者ネットワークへの加入促進、農業協同組合等が運営する直売施設への出荷の促進、他産業の経営ノウハウを習得できる交流研修等の機会の提供等により、きめ細やかな支援を実施する。

##### エ 青年等就農計画作成の促進及び指導と農業経営改善計画作成への誘導

青年等が就農する地域の地域計画との整合に留意しつつ、本構想に基づく青年等就農計画の作成を促し、国、新潟県及び本市の新規就農関連事業を効果的に活用しながら経営力を高め、確実な定着へと導く。さらに、青年等就農計画の達成が見込まれる者については、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。

#### (3) 関係機関等の役割分担

就農に向けた情報提供及び就農相談については、アグリパークや農業経営・就農支援センター、技術や経営ノウハウの習得については新潟県農業大学校等、就農後の営農指導等フォローアップについては農業普及指導センターや農業協同組合、認定農業者、指導農業士等、農地の確保については農業委員会や農地中間管理機構等、各組織が役割を分担しながら各種取組を進める。

#### 第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

1 農用地の利用状況及び営農活動の実態と今後の見通し

#### 第3 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項

1 農用地の利用状況及び営農活動の実態と今後の見通し

(1) 農用地の利用状況及び営農活動の実態等

水田農業等が主である地域においては、近年、組織化・法人化が推進され認定農業者等、担い手となる農業者への農地の集積・集約化が進んでいる。しかし、農地が広範囲に分散しているため効率的な営農が図られていない。

畑作農業が主である砂丘地域等においては、農産物価格の低迷や高齢化等により、担い手不足が深刻化している。これらの要因により農地の集積・集約化が停滞し農地の遊休化が懸念されている。

樹園地においても同様に、農産物価格の低迷、高齢化等により担い手不足が深刻化している。また、個々の農家の仕立て方等の違いにより農地の集積・集約化が進まず、今後、樹園地の遊休化が危惧される。

(2) 今後の見通し

水田農業が主である地域においては、担い手の高齢化等により、法人等の担い手への農地集積が進むものとする。今後は広範囲に散在する担い手の農地を、農地中間管理事業を活用して農地を集約化し、効率のよい水田農業を目指す。

畑作農業が主である砂丘地域においては、遊休農地が増加するものと推測される。今後は、農地中間管理事業を活用することにより、農地の集積・集約化を推進し、地域内外の担い手等が規模拡大や新規参入しやすい条件を整える。

樹園地においては、農地中間管理事業を活用し、樹園地が遊休農地化する前に地域内外の担い手に引き継がれるよう積極的に事業展開を図る。

2 農用地利用集積等将来の農用地利用のビジョン

(1) (略)

(2) 効率的かつ安定的な農業経営を営む経営体に対する農用地の利用の集積に関する目標等

- 効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標 (目標年次 令和12年度)

効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備考
耕地面積の85%程度(農地集積面積 28,000ha程度)	

(注)「新潟市農業構想(令和5年4月)」より

(注) 集積目標には、基幹的農作業受託(耕起、代かき、田植え、防除、収穫、調製等の3作業以上実施)の面積等を含む

○ 農用地の面的集積に向けた目標

効率的かつ安定的な農業経営を営む経営体への農地集積を進めるとともに、面的集積(集約化)の割合を高める。

- 育成すべき経営体数に関する目標 (目標年次 令和12年度) (略)

(3) (略)

**第5** 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

本市は、新潟県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の第5「効率的かつ安定的な

(1) 農用地の利用状況及び営農活動の実態等

水田農業等が主である地域においては、組織化・法人化が推進され認定農業者等、担い手となる農業者への農地流動化が近年進んでいる。しかし、農地が広範囲に分散しているため効率的な営農が図られていない。

畑作農業が主である砂丘地域等においては、農産物価格の低迷や高齢化等により、担い手不足が深刻化している。これらの要因により農地流動化が停滞し農地の遊休化が懸念されている。

樹園地においても同様に、農産物価格の低迷、高齢化等により担い手不足が深刻化している。また、個々の農家の仕立て方等の違いにより農地流動化が進まず、今後、樹園地の遊休化が危惧される。

(2) 今後の見通し

水田農業が主である地域においては、担い手の高齢化等により、法人等の担い手への農地集積が進むものとする。今後は広範囲に散在する担い手の農地を、農地中間管理事業を活用して農地を面的に集積し、効率のよい水田農業を目指す。

畑作農業が主である砂丘地域においては、遊休農地が増加するものと推測される。今後は、農地中間管理事業を活用することにより、農地の流動化や面的集積を推進し、地域内外の担い手等が規模拡大や新規参入しやすい条件を整える。

樹園地においては、農地中間管理事業を活用し、樹園地が遊休農地化する前に地域内外の担い手に引き継がれるよう積極的に事業展開を図る。

2 農用地利用集積等将来の農用地利用のビジョン

(1) (略)

(2) 効率的かつ安定的な農業経営を営む経営体に対する農用地の利用の集積に関する目標等

- 効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標 (目標年次 令和4年度)

効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備考
耕地面積の85%程度(農地集積面積 28,000ha程度)	

(注)「新潟市農業構想」より

(注) 集積目標には、基幹的農作業受託(耕起、代かき、田植え、防除、収穫、調製等の3作業以上実施)の面積等を含むものである。

○ 農用地の面的集積に向けた目標

効率的かつ安定的な農業経営を営む経営体に対する農地集積における面的集積の割合を高める。

- 育成すべき経営体数に関する目標 (目標年次 令和12年度) (略)

(3) (略)

**第4** 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

新潟市は、新潟県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の第4「効率的かつ安定的な



農業経営を育成するために必要な事項」の農業経営基盤強化促進事業の実施に関する事項に定められた方向に即しつつ、本市農業の地域特性等を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組む。

本市は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行う。

① 地域計画推進事業

② 利用権設定等促進事業

③ 農用地利用改善事業の実施を促進する事業

④ 農作業の受委託を促進する事業

(削除)

(削除)

⑤ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

1 法第18条第1項の協議の場の設置の方法、法第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項

(1) 協議の場の開催時期については、幅広い農業者の参画を図るため、協議の場を設置する区域ごとに、当該区域における基幹作物の農繁期を除いて設定することとする。また、開催にあたっては、本市の公報への掲載やインターネットの利用等に加え、他の農業関係の集まりを活用して周知を図る。

(2) 協議の場の参加者については、農業者、本市、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業協同組合、土地改良区、その他の関係者とする。また、協議の場においては、地域農業にとって重要な役割を果たす、集团的に存在する農用地で一定の規模以上のもの等について、出し手及び受け手の意向が反映されるよう調整を行う。

(3) 協議の場の参加者等から協議事項に係る問合せへの対応を行うための窓口を、区役所農政担当課に設置する。

(4) 農業上の利用が行われる農用地等の区域については、これまで人・農地プランの実質化が行われている区域を基に、農業振興地域内の農用地等が含まれるように設定することとする。その上で、様々な努力を払ってもなお、農業上の利用が見込めず、農用地として維持することが困難な農用地については、保全等を図るための対応を行う。

(5) 本市は、地域計画の策定に当たって、新潟県、農業委員会、農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区等の関係団体と連携しながら、協議の場の設置から地域計画の公表に至るまで、適切な進捗管理を行うこととし、地域計画に基づいて利用権の設定等が行われているか進捗管理を毎年実施する。

2 利用権設定等促進事業に関する事項

(1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

① 耕作又は養畜の事業を行う個人（旧法第18条第2項第6号に定める賃借権又は使用貸借による権利を受けた後において行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者を除く）又は農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。）が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に依ってそれぞれ定めるところによる。

ア～ウ （略）

②・③ （略）

な農業経営を育成するために必要な事項」の農業経営基盤強化促進事業の実施に関する事項に定められた方向に即しつつ、本市農業の地域特性等を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組む。

新潟市は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行う。

(追加)

① 利用権設定等促進事業

② 農用地利用改善事業の実施を促進する事業

(追加)

③ 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業

④ 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成に関する事業

⑤ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

(追加)

1 利用権設定等促進事業に関する事項

(1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

① 耕作又は養畜の事業を行う個人（法第18条第2項第6号に定める賃借権又は使用貸借による権利を受けた後において行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者を除く）又は農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。）が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に依ってそれぞれ定めるところによる。

ア～ウ （略）

②・③ （略）

④ 賃借権又は使用貸借による権利の設定を受ける者が旧法第 18 条第 2 項第 6 号に規定する者である場合には、次に掲げる要件のすべてを備えるものとする。

ア～ウ (略)

⑤～⑦ (略)

(2) (略)

### (3) 開発を伴う場合の措置

① 本市は開発して農用地、又は農業施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者（地方公共団体及び農地中間管理機構を除く。）から「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」（平成 24 年 5 月 31 日付け 24 経営第 564 号農林水産省経営局通知。以下「基本要綱」という。）様式第 7 号に定める様式による開発事業計画を提出させる。

② 本市は、①の開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続きを進める。

ア～ウ (略)

### (4) 農用地利用集積計画の策定期期

① 本市は、法第 6 条の規定による基本構想の承認後必要があると認める時は、遅滞なく農用地利用集積計画を定める。（附則第 2 条によりみなされる場合は不要）。

② 本市は、(5) の申出その他の状況から農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定める。

③ 本市は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利用権の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めるものとする。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了日の 30 日前までに、当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定める。

### (5) 要請及び申出

① 農業委員会は、認定農業者等で利用権の設定を受けようとする者又は利用権の設定等を行おうとする者の申出を基に、農用地の利用権の調整を行った結果、認定農業者等に対する利用権設定等の調整が調ったときは、本市に農用地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができる。

② 本市の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 52 条第 1 項又は第 89 条の 2 第 1 項の換地計画に係る地域における農地の集団化と相まって農用地の利用集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。

③・④ (略)

### (6) 農用地利用集積計画の作成

① 本市は、(5) の①の規定による農業委員会からの要請があった場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定める。

② 本市は、(5) の②及び③の規定による農用地利用改善団体、農業協同組合又は土地改良区からの申出があった場合には、その申出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとする。

③ ①、②に定める場合のほか、利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申出があり、利用権設定等の調整が調ったときは、本市は農用地利用集積計画を定めることができ

④ 賃借権又は使用貸借による権利の設定を受ける者が法第 18 条第 2 項第 6 号に規定する者である場合には、次に掲げる要件のすべてを備えるものとする。

ア～ウ (略)

⑤～⑦ (略)

(2) (略)

### (3) 開発を伴う場合の措置

① 新潟市は開発して農用地、又は農業施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者（地方公共団体及び農地中間管理機構を除く。）から「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」（平成 24 年 5 月 31 日付け 24 経営第 564 号農林水産省経営局通知。以下「基本要綱」という。）様式第 7 号に定める様式による開発事業計画を提出させる。

② 新潟市は、①の開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続きを進める。

ア～ウ (略)

### (4) 農用地利用集積計画の策定期期

① 新潟市は、法第 6 条の規定による基本構想の承認後必要があると認める時は、遅滞なく農用地利用集積計画を定める。（附則第 2 条によりみなされる場合は不要）。

② 新潟市は、(5) の申出その他の状況から農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定める。

③ 新潟市は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利用権の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めるものとする。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了日の 30 日前までに、当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定める。

### (5) 要請及び申出

① 農業委員会は、認定農業者等で利用権の設定を受けようとする者又は利用権の設定等を行おうとする者の申出を基に、農用地の利用権の調整を行った結果、認定農業者等に対する利用権設定等の調整が調ったときは、新潟市に農用地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができる。

② 新潟市の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 52 条第 1 項又は第 89 条の 2 第 1 項の換地計画に係る地域における農地の集団化と相まって農用地の利用集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。

③・④ (略)

### (6) 農用地利用集積計画の作成

① 新潟市は、(5) の①の規定による農業委員会からの要請があった場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定める。

② 新潟市は、(5) の②及び③の規定による農用地利用改善団体、農業協同組合又は土地改良区からの申出があった場合には、その申出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとする。

③ ①、②に定める場合のほか、利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申出があり、利用権設定等の調整が調ったときは、新潟市は農用地利用集積計画を定めることができ

る。

- ④ **本市**は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（（１）に規定する利用権の設定等を受けるべき者の要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及び安定に資するようにする。

#### （７）農用地利用集積計画の内容

（略）

①～⑤ （略）

- ⑥ ①に規定する者が**旧法第 18 条**第 2 項第 6 号に規定する者である場合には、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた後において農用地を適正に利用していないと認められる場合に賃貸借又は使用貸借の解除をする旨の条件

- ⑦ ①に規定する者が**旧法第 18 条**第 2 項第 6 号に規定する者である場合には、毎年、次に掲げる事項が記載された報告書と参考資料（法人である場合には定款の写しを含む）を新潟市長に報告する旨  
ア～キ （略）

- ⑧ ①に規定する者が**旧法第 18 条**第 2 項第 6 号に規定する者である場合には、その者が撤退した場合の混乱を防止するための次の事項

ア～オ （略）

⑨ （略）

#### （８）同意

**本市**は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、（７）の②に規定する土地ごとに（７）の①に規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利、又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者のすべての同意を得る。

ただし、数人の共有に係る土地について利用権（その存続期間が 20 年を超えないものに限る。）の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について 2 分の 1 を超える共有持分を有する者の同意が得られていれば足りる。

#### （９）公告

**本市**は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき又は（５）の①の規定による農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち（７）の①から⑧までに掲げる事項を**本市**の掲示板への掲示その他適切な方法により公告する。

#### （10）公告の効果

**本市**が（９）の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところによって利用権が設定され（若しくは移転し）又は所有権が移転するものとする。

（11） （略）

#### （12）紛争の処理

**本市**は、利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、借賃又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努める。

#### （13）農用地利用集積計画の取消し等

きる。

- ④ **新潟市**は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（（１）に規定する利用権の設定等を受けるべき者の要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及び安定に資するようにする。

#### （７）農用地利用集積計画の内容

（略）

①～⑤ （略）

- ⑥ ①に規定する者が**法第 18 条**第 2 項第 6 号に規定する者である場合には、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた後において農用地を適正に利用していないと認められる場合に賃貸借又は使用貸借の解除をする旨の条件

- ⑦ ①に規定する者が**法第 18 条**第 2 項第 6 号に規定する者である場合には、毎年、次に掲げる事項が記載された報告書と参考資料（法人である場合には定款の写しを含む）を新潟市長に報告する旨  
ア～キ （略）

- ⑧ ①に規定する者が**法第 18 条**第 2 項第 6 号に規定する者である場合には、その者が撤退した場合の混乱を防止するための次の事項

ア～オ （略）

⑨ （略）

#### （８）同意

**新潟市**は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、（７）の②に規定する土地ごとに（７）の①に規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利、又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者のすべての同意を得る。

ただし、数人の共有に係る土地について利用権（その存続期間が 20 年を超えないものに限る。）の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について 2 分の 1 を超える共有持分を有する者の同意が得られていれば足りる。

#### （９）公告

**新潟市**は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき又は（５）の①の規定による農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち（７）の①から⑧までに掲げる事項を**新潟市**の掲示板への掲示その他適切な方法により公告する。

#### （10）公告の効果

**新潟市**が（９）の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところによって利用権が設定され（若しくは移転し）又は所有権が移転するものとする。

（11） （略）

#### （12）紛争の処理

**新潟市**は、利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、借賃又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努める。

#### （13）農用地利用集積計画の取消し等

① **本市**は、**旧法第 19 条**の公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた**旧法第 18 条**第 2 項第 6 号に規定する者に対し、以下のいずれかに該当するときは、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告することができるものとする。

ア～ウ (略)

② **本市**は、以下のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該事項に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取り消すものとする。

ア **旧法第 19 条**の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた**旧法第 18 条**第 2 項第 6 号に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき

イ ①の勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき

③ **本市**は、②の取消しをした時は、農用地利用集積計画のうち**旧法第 18 条**第 2 項第 6 号に規定する賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取り消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち取消しに係る部分を**本市**の公報に掲載すること等により行う。

④ (略)

### 3 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

#### (1) 農用地利用改善事業の実施の促進

**本市**は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

(2)～(4) (略)

#### (5) 農用地利用規程の認定

① (2)に規定する区域をその区域とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき**法第 23 条**第 1 項に規定する要件を備えるものは、基本要綱様式第 4 号の認定申請書を**本市**に提出して、農用地利用規程について**本市**の認定を受けることができる。

② **本市**は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、**法第 23 条**第 1 項の認定をする。

ア～エ (略)

③ **本市**は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を**本市**の掲示板への提示により公告する。

④ (略)

#### (6) 特定農業法人を定める農用地利用規程の認定

①・② (略)

③ **本市**は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について(5)の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が(5)の②に掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、(5)の①の認定をする。

ア・イ (略)

④ (略)

#### (7) 農用地利用改善団体の勧奨等

①～③ (略)

① **新潟市**は、**法第 19 条**の公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた**法第 18 条**第 2 項第 6 号に規定する者に対し、以下のいずれかに該当するときは、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告することができるものとする。

ア～ウ (略)

② **新潟市**は、以下のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該事項に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取り消すものとする。

ア **法第 19 条**の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた**法第 18 条**第 2 項第 6 号に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき

イ ①の勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき

③ **新潟市**は、②の取消しをした時は、農用地利用集積計画のうち**法第 18 条**第 2 項第 6 号に規定する賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取り消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち取消しに係る部分を**市**の公報に掲載すること等により行う。

④ (略)

### 2 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

#### (1) 農用地利用改善事業の実施の促進

**新潟市**は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

(2)～(4) (略)

#### (5) 農用地利用規程の認定

① (2)に規定する区域をその区域とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき**法第 23 条**第 1 項に規定する要件を備えるものは、基本要綱様式第 4 号の認定申請書を**市**に提出して、農用地利用規程について**新潟市**の認定を受けることができる。

② **新潟市**は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、**法第 23 条**第 1 項の認定をする。

ア～エ (略)

③ **新潟市**は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を**新潟市**の掲示板への提示により公告する。

④ (略)

#### (6) 特定農業法人を定める農用地利用規程の認定

①・② (略)

③ **新潟市**は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について(5)の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が(5)の②に掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、(5)の①の認定をする。

ア・イ (略)

④ (略)

#### (7) 農用地利用改善団体の勧奨等

①～③ (略)

(8) 農用地利用改善事業の指導、援助

- ① 本市は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。
- ② 本市は、(5)の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、農業普及指導センター、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構等の指導、助言を求めたときは、農業再生協議会との連携を図りつつ、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努める。

4 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項等

地域計画の実現に当たっては、担い手が受けきれない農用地を適切に管理し、将来的に引き継ぐことが重要である。農作業受委託の推進に向けて、農業支援サービス事業者による農作業受託料金の情報提供や農作業受託事業を実施する生産組織の育成、地域計画の策定に向けた協議において農作業受託の活用の周知等を行うことにより、農作業の受委託を促進するための環境の整備を図る。

(第3の2へ移動)

(第3の3へ移動)

(8) 農用地利用改善事業の指導、援助

- ① 新潟市は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。
- ② 新潟市は、(5)の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、農業普及指導センター、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構等の指導、助言を求めたときは、農業再生協議会との連携を図りつつ、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努める。

(追加)

3 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事項

新潟市は、効率的かつ安定的な経営を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、人材育成方針を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的な研修、担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進する。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制、高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

4 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成に関する事項

第1の6(2)に掲げる目標を長期的かつ計画的に達成していくため、関係機関・団体との連携のもと、次の取組を重点的に推進する。

(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取組

ア 受入環境の整備

青年農業者等育成センターや農業普及指導センター、農業協同組合等と連携しながら、就農希望者に対し、市内での就農に向けた情報の提供を行う。

イ 中長期的な取組

児童・生徒・学生が農業に興味関心を持ち、農業が将来の進路の選択肢の一つとなるよう教育機関や教育委員会と連携しながら、各段階の取組を実施する。具体的には、アグリパーク等の施設を活用し、生産者との交流の場を設けたり、農業体験ができる仕組みをつくることで、農業に関する知見を広められるようにする。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取組

ア 農業者に関する情報の共有と一貫した指導支援

新潟市が主体となって新潟県農業大学校や農業普及指導センター、農業委員、指導農業士、農業協同組合等と連携・協力して研修や営農指導の時期・内容等の就農前後のフォローアップの状況を



共有し、当該青年等の営農状況を把握しながら、支援を効率的かつ適切に行う。

イ 就農初期段階の地域全体でのサポート

新規就農者が地域内で孤立することのないよう、人・農地プランの作成・見直しの話し合いを通じ、地域農業の担い手として当該者を育成する体制を強化する。

ウ 経営力の向上に向けた支援

農業普及指導センターによる4日クラブや、青年新規就農者ネットワークへの加入促進、農業協同組合等が運営する直売施設への出荷の促進、他産業の経営ノウハウを習得できる交流研修等の機会の提供等により、きめ細やかな支援を実施する。

エ 青年等就農計画作成の促進及び指導と農業経営改善計画作成への誘導

青年等が就農する地域の人・農地プランとの整合に留意しつつ、本構想に基づく青年等就農計画の作成を促し、農業次世代人材投資事業や新規就農者確保・研修支援事業、青年等就農資金、経営体育成支援事業等の国の支援策や県の新規就農関連事業を効果的に活用しながら経営力を高め、確実な定着へと導く。さらに、青年等就農計画の達成が見込まれる者については、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。

(3) 関係機関等の役割分担

就農に向けた情報提供及び就農相談についてはアグリパークや青年農業者等育成センター、技術や経営ノウハウの習得については新潟県農業大学校等、就農後の営農指導等フォローアップについては農業普及指導センターや農業協同組合組織、新潟市認定農業者、指導農業者等、農地の確保については農業委員会や農地中間管理機構等、各組織が役割を分担しながら各種取組を進める。

5 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

新潟市は、1から5までに掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとする。

ア 新潟市は小杉地区（江南区）他 13地区で実施している県営圃場整備事業による農業生産基盤整備の促進を通じて、水田の大区画化を進めるとともに、効率的かつ安定的な農業経営を目指すものが経営発展を図っていく上での条件整備を図る。

イ 新潟市は、地域水田農業ビジョンの実現に向けた積極的な取り組みによって、水稲作、転作を通ずる望ましい経営の育成を図ることとする。

ウ 新潟市は、地域の農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとする。

(2) 推進体制等

① 事業推進体制等

新潟市は、農業委員会、農業普及指導センター、農業協同組合、土地改良区、農用地利用改善団体、その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討するとともに、今後10年にわたり、第1、第3で掲げた目標や第2、第2の2の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を樹立する。

また、このような長期行動計画と併せて、年度別活動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係機関が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

5 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

本市は、1から4までに掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとする。

ア 本市は小杉地区（江南区）他 12地区で実施している県営圃場整備事業による農業生産基盤整備の促進を通じて、水田の大区画化を進めるとともに、効率的かつ安定的な農業経営を目指すものが経営発展を図っていく上での条件整備を図る。

イ 本市は、水田収益力強化ビジョンの実現に向けた積極的な取り組みによって、水稲作、転作を通ずる望ましい経営の育成を図ることとする。

ウ 本市は、地域の農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとする。

(2) 推進体制等

① 事業推進体制等

本市は、農業委員会、農業普及指導センター、農業協同組合、土地改良区、農用地利用改善団体、その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討するとともに、今後10年にわたり、第1、第4で掲げた目標や第2、第2の2の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を定める。

また、このような長期行動計画と併せて、年度別活動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係機関が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

② 農業委員会等の協力

農業委員会、農業協同組合、土地改良区及び農地中間管理機構は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、農業再生協議会のもとで相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし、本市は、このような協力の推進に配慮する。

第6 その他

(略)

- 附 則（平成 18 年新潟市公告第 503 号）  
この構想は、平成 18 年 8 月 31 日から施行する。
- 附 則（平成 21 年新潟市公告第 270 号）  
この構想は、平成 21 年 7 月 31 日から施行する。
- 附 則（平成 22 年新潟市公告第 257 号）  
この構想は、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。
- 附 則（平成 26 年新潟市公告第 482 号）  
この構想は、平成 26 年 9 月 24 日から施行する。
- 附 則（令和 3 年新潟市公告第 481 号）  
この構想は、令和 3 年 10 月 15 日から施行する。

附 則（令和 5 年新潟市公告第 号）

この構想は、令和 5 年 月 日から施行する。

別紙 1（第 5 の 2（1）⑥関係）

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、旧法第 18 条第 2 項第 2 号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。

- (1) 地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等（農地法施行令（昭和 27 年政令第 445 号）第 6 条第 2 項第 1 号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第 6 条第 2 項第 3 号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）
- 対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合
    - ・・・旧法第 18 条第 3 項第 2 号イに掲げる事項
  - 対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合
    - ・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。

(2)・(3) (略)

② 農業委員会等の協力

農業委員会、農業協同組合、土地改良区及び農地中間管理機構は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、農業再生協議会のもとで相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし、市は、このような協力の推進に配慮する。

第5 その他

(略)

- 附 則（平成 18 年新潟市公告第 503 号）  
この構想は、平成 18 年 8 月 31 日から施行する。
- 附 則（平成 21 年新潟市公告第 270 号）  
この構想は、平成 21 年 7 月 31 日から施行する。
- 附 則（平成 22 年新潟市公告第 257 号）  
この構想は、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。
- 附 則（平成 26 年新潟市公告第 482 号）  
この構想は、平成 26 年 9 月 24 日から施行する。
- 附 則（令和 3 年新潟市公告第 481 号）  
この構想は、令和 3 年 10 月 15 日から施行する。

(追加)

別紙 1（第 4 の 1（1）⑥関係）

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、法第 18 条第 2 項第 2 号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。

- (1) 地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等（農地法施行令（昭和 27 年政令第 445 号）第 6 条第 2 項第 1 号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第 6 条第 2 項第 3 号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）
- 対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合
    - ・・・法第 18 条第 3 項第 2 号イに掲げる事項
  - 対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合
    - ・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。

(2)・(3) (略)

別紙2 (第5の2 (2) 関係)

I ~IV (略)

別紙2 (第4の1 (2) 関係)

I ~IV (略)